

平成20年度

東京都教職員研修センター事業概要



目 次

	(頁)
I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針	1
II 主な事業	1
III 東京都における教員研修制度	
1 研修・研究事業の実施方針	2
2 研修体系について	2
3 キャリアアップ研修	3
《教員研修体系図》	4
4 平成20年度教員研修事業の概要	
(1) 職層研修	5
(2) 必修研修	7
(3) 選択課題研修	9
東京教師道場	13
(4) 研修訪問	14
(5) その他の研修	14
(6) 平成20年度教科等研修、教育課題研修一覧	15
5 平成20年度研修実施計画	16
6 平成19年度研修実施状況	17
IV 行政系職員の研修事業	19
V 教育開発事業	
1 教育課題研究	20
2 授業研究ヘルプデスク	20
3 人権教育	20
4 東京未来塾	21
5 東京教師養成塾	21
6 教育に関する資料収集・活用	21
VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	22
VII 東京都教職員研修センター運営協議会	22
VIII 東京都公立学校教職員の研修制度検討委員会	23
IX 平成20年度予算概要	23
X 組織、事務分掌及び職員数	24
XI 沿革及び施設概要	25
XII 東京都教職員研修センター案内図	26

I 東京都教職員研修センターの組織目標及び方針（平成20年度）

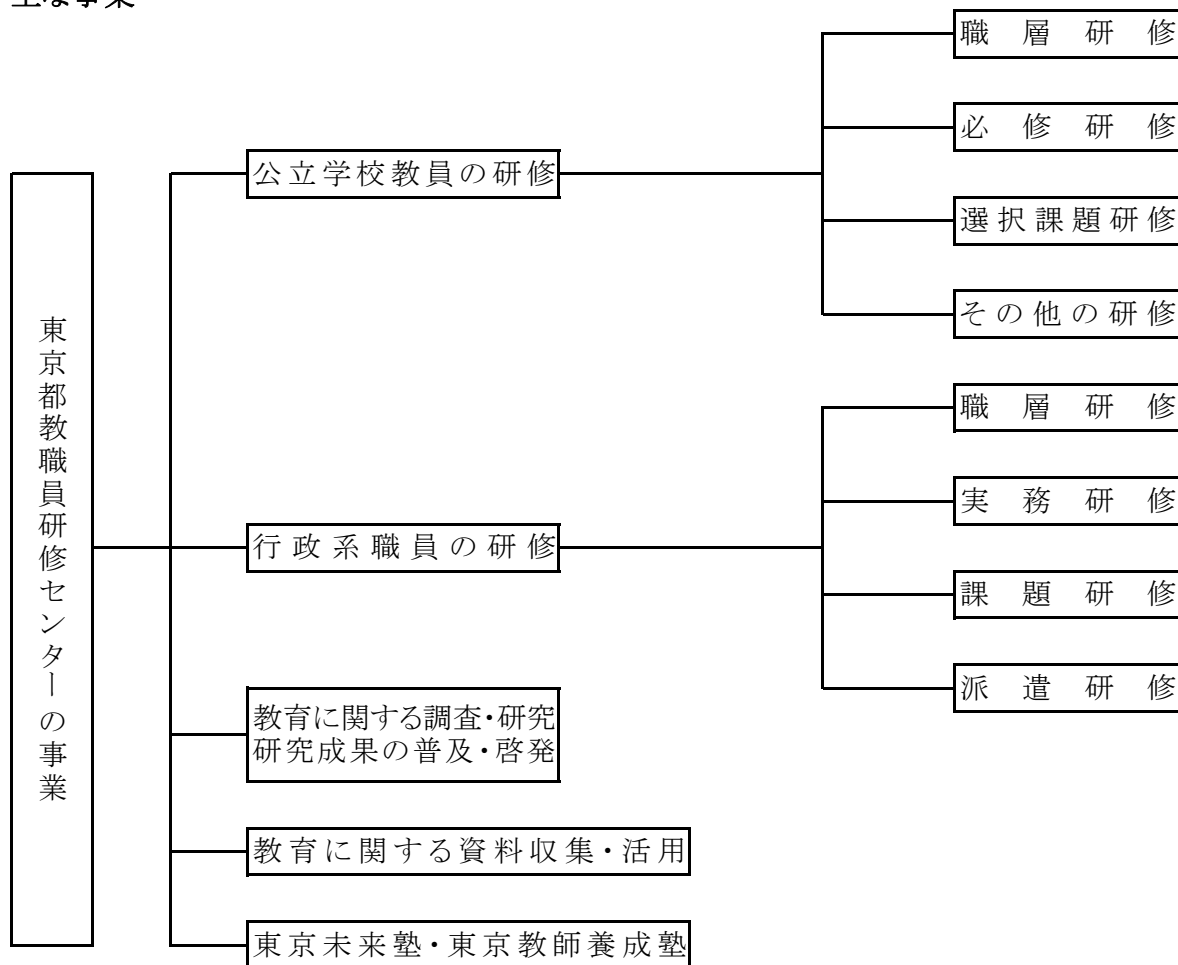
1 東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実・振興を図るため、教育課題に対応した研修・研究事業等を推進する。

2 東京都教職員研修センター組織方針

- 都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 教員の「授業力」向上への積極的支援と多様な研修機会の提供
- 研修成果を普及するリーダーの育成を目指した研修の充実
- 改革型リーダーの資質をもつ生徒の育成と高い志をもった教員の学生段階からの養成
- 人材育成方針に基づく行政職員研修の実施とOJTの推進及び自己啓発への支援

II 主な事業



Ⅲ 東京都における教員研修制度

1 研修・研究事業の実施方針

(1) 人事考課及び教員のライフステージに対応した研修の充実

教員の業績評価や校長の人材育成計画に基づくキャリアプランに対応する多様な研修を充実させる。

(2) 授業力向上を推進する研修・研究及び支援の充実

教員の授業力向上を図るための研修・研究及び各学校や教員の取組をきめ細かく支援する体制を充実する。また、効果測定を取り入れた研修評価を実施し、研修内容及び方法を改善・充実させる。

(3) 研修・研究の一元的運用の一層の推進

これまでの研究成果を活用した研修を一層充実させるとともに、それらの研修・研究において作成した指導計画等の成果物を各学校に提供するなど、研修・研究の一元的な運用を一層推進する。

(4) 教育における各分野のリーダーとなりうるスペシャリストの育成及び活用

各教科、教育課題、行政課題及び授業力向上等について、各学校等において指導的な役割を担いうるスペシャリストの育成を目指す研修を推進する。また、教職大学院の派遣者を育成するとともに、東京教師道場及び東京都教員研究生等の修了者を学校における教育活動や各地域での研修・研究等に活用する。

(5) 各学校及び教員の研修・研究への支援の充実

優れた教育実践の収集や発表機会の拡大、授業研究に資する映像資料の作成等により、各学校に有効な情報提供を行うとともに、eラーニングの拡大、研修訪問の充実及び教育研究会への研修室使用の促進等を行い、学校や教員の研修・研究への支援を充実させる。

(6) 日本の将来を担いうる人材の育成の推進

日本の将来を担いうる改革型リーダーとしての資質をもつ人材の育成とともに、次代の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層推進する。

(7) 経営企画機能の一層の充実と活用を図る研修の推進

区市町村教育委員会や学校経営支援センターと連携し、経営企画力の育成のための教育管理職等と学校行政職員との合同による研修など、経営企画機能の一層の充実と活用を図る研修を推進する。

2 研修体系について

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、主任等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。

教育管理職研修、教育管理職候補者研修、人事考課評価者訓練、主幹教諭任用時研修、主幹教諭任用前研修、主任研修等

(2) 必修研修

すべての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

初任者研修（新規採用者研修）、都立学校2・3年次授業研究、都立学校4年次授業観察、10年経験者研修、

(3) 選択課題研修（キャリアアップ研修等）

各教員が、教職経験（ステージⅠ・Ⅱ・Ⅲ）に応じたそれぞれの研修計画に基づき、自己の資質・能力を高めることを目指す。

教科等研修、教育課題研修、産業・情報研修、東京教師道場、東京教師道場錬成講座、「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修、東京都公立小学校外国語活動中核教員研修、派遣研修、教員研究生等

(4) その他の研修

指導力不足等教員に対して教員としての基礎的な資質・能力の向上を目指す。

指導力ステップアップ研修、懲戒処分を受けた教職員に対する服務事故再発防止研修等

3 キャリアアップ研修

選択課題研修の一部であるキャリアアップ研修は、教員が校長の指導のもとに教科及び教育課題等について、ライフステージや自己の課題に応じて選択する。

(1) キャリアアップ研修Ⅰ（基礎）

日々の教育を進めるに当たって、基礎的・基本的な知識や技能を身に付ける内容で構成する。

(2) キャリアアップ研修Ⅱ（充実）

これまでの教育実践を踏まえ、より高い専門的な知識や技能について身に付ける内容で構成する。

(3) キャリアアップ研修Ⅲ（発展）

教育活動について、より広い見地から具体的な課題解決の方策を見出し、高度で専門的な内容にかかわっていく力を身に付ける内容で構成する。

ステージⅠ……………概ね教職経験1年から10年までの間
ステージⅡ……………教職経験11年から20年までの間
ステージⅢ……………教職経験21年から退職時までの間

東京都教職員研修センター教員研修体系図

職層研修

教育管理職候補者研修 / 教育管理職等研修

主幹教諭任用時研修、主幹教諭任用前研修、主任研修

必修研修

新規採用者研修 1年目	初任者研修 2・3年目	授業・立学校 研究三年次	都立学校 四年度 授業観察	十年経験者研修 11年目
----------------	----------------	-----------------	---------------------	-----------------

経験年数

ステージⅠ(キャリアプランⅠ)					ステージⅡ(キャリアプランⅡ)					ステージⅢ(キャリアプランⅢ)									
1	2	3	4	5~10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
ステージⅠにおける研修					ステージⅡにおける研修					ステージⅢにおける研修									

選択課題研修

東京教師道場

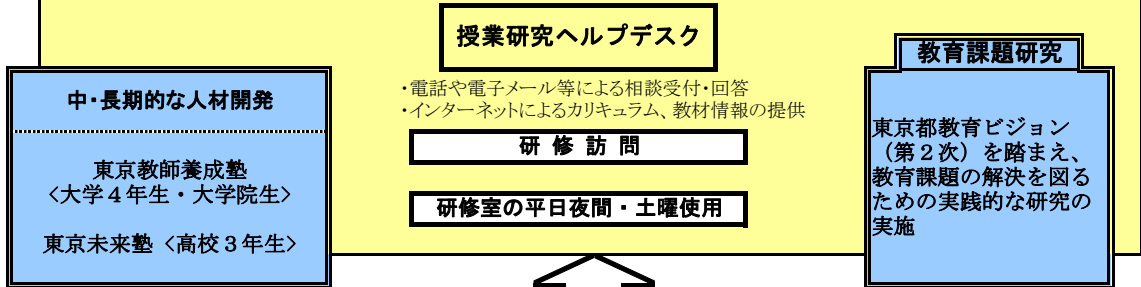
(都教職経験年数が5年から10年程度の教員)

キャリアアップ研修(教科等、教育課題、産業・情報)Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
 中高一貫教育校教員養成研修、特別支援教育コーディネーター研修
 教科「奉仕」推進者養成研修、夏季集中講座、教員研究生
 食育推進者養成研修、東京都教育実践発表会、「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修
 都立学校校内研修担当者育成研修、派遣研修(大学院派遣等)、東京教師道場
 東京教師道場錬成講座、特別支援学級担当者研修、東京都公立小学校外国語活動中核教員研修【20年度新設】
 授業力アップ研修(基礎的な指導力を身に付けるための研修)等

指導力ステップアップ研修〔短期、通所、長期〕、 服務事故再発防止研修

研修支援事業等

校内研修や各教員への支援



区市町村教育委員会との連携

・実施の手引きや手順の提供等(初任者研修、2・3年次授業研究、4年次授業観察、10年経験者研修)

・各種研修への参加(職層研修、選択課題研修等)

・授業研究ヘルプデスクによる支援
 ・指導主事等による研修訪問
 ・人材情報(認定講師等)の提供

区市町村教育委員会

新規採用者研修 1年目	授業・立学校 研究三年次	都立学校 四年度 授業観察	授業力のリーダー	十年経験者研修 11年目
----------------	-----------------	---------------------	----------	-----------------

区市教育委員会の実施する教科等や教育課題の研修 ※町村については、支所・出張所等で実施

4 平成20年度教員研修事業の概要

(1) 職層研修

研修名	研修概要	担当課
<p>教育管理職研修 都立学校長研修</p> <p>都立学校選抜校長研修</p> <p>公立学校校長職候補者研修</p> <p>都立学校副校長研修</p> <p>適格性に課題のある 教育管理職研修</p>	<p>(目的) 教育課題の理解、学校経営上の識見、経営能力の向上を図る。 (対象) 都立学校長 251名 (内容) 「チェンジリーダーのリーダーシップ」「経営戦略と人材育成」「組織を動かすリーダーシップ」「教職員のサービス管理」など 1 講座 4 回 [全員対象 2 回、新任対象 2 回]</p> <p>(目的) 自主的・自律的な経営能力の一層の向上を図る。 (対象) 都立学校長(指定) 5名 (内容) 「学校経営のビジョンと戦略」「選抜校長への期待」民間研修機関に委託して行う研修など 1 講座 8 回</p> <p>(目的) 教育課題の理解、校長の学校経営に関する実践的問題解決能力の向上 (対象) 校長選考合格者等 319名 (内容) 「都の教育課題」「校長のリーダーシップ」「学校経営計画」「人事管理」など 1 講座 16 回</p> <p>(目的) 教育課題の理解、校務実務、経営能力の向上を図る。 (対象) 都立学校副校長等 403名 (内容) 「副校長としてのリーダーシップ」「ミドルリーダーの役割と育成」「危機管理」「法令遵守」など 1 講座 5 回 [全員対象 3 回、新任対象 2 回]</p> <p>(目的) 教育管理職としての課題を自己探求し、適切なリーダーシップを発揮できるように育成を図る。 (対象) 公立学校校長、副校長 (内容) 「学校経営の問題状況の把握」「管理職としての自己認識」など 1 講座 10 回</p>	<p>教育 経営 課</p>
<p>指導主事研修 指導主事任用時研修</p> <p>新任統括指導主事研修</p>	<p>(目的) 指導主事としての職務遂行能力の向上を図る。 (対象) 指導主事任用時 [87名] (内容) 「指導主事の職務と行政における役割」「授業力向上のための指導・助言の実際」等 1 講座 6 回</p> <p>(目的) 教育行政の管理職として必要な資質・能力の向上を図る。 (対象) 新任統括指導主事 [34名] (内容) 「教育行政管理職と教育法規」「組織経営論」「リスクマネジメント」等 1 講座 4 回</p>	<p>教育 経営 課</p>
<p>教育管理職候補者研修 教育管理職候補者研修 A 研修</p> <p>教育管理職候補者研修 B 研修</p>	<p>(目的) 行政感覚が優れたゼネラリストとしての教育管理職の資質・能力を育成する。 (対象) 19A 79名、18A 76名、17A 84名、16A 102名、15A 70名 (内容) 「都の教育行政の目指すもの」「教育課程の編成と管理」「教職員の人事管理」 5 講座 24 回 [1・2・3 年次各 6 回、4 年次 4 回、5 年次 2 回、1 年次グループ研修中間報告、2 年次グループ研修発表、3 年次課題論文面接、] (目的) 学校運営のスペシャリストとしての教育管理職の資質・能力を育成する。 (対象) 管理職候補者 19B 365名、18B 241名 (内容) 「都の教育行政の目指すもの」「教育課程の編成と管理」 H20: 2 講座 22 回 [本則は 2 年間で 20 回]</p>	<p>教育 経営 課</p>

研 修 名	研 修 概 要	担当課
教育管理職候補者研修 教育管理職候補者研修 C研修	(目的) 学校運営の即戦力となる教育管理職としての資質・能力を育成する。 (対象) 管理職候補者 20C 50名(予定)、19C 28名 (内容) 「副校長の実務」「教育課程の編成と管理」など 2講座8回〔任用前6回、任用時2回〕	教育経営課
人事考課評価者訓練Ⅲ	<評価者訓練Ⅲ> (目的) 人事考課を適正に実施するための評価者・関与者としての能力を育成する。 (対象) 都立学校校長・副校長、教育管理職候補者等 900名 (内容) ①人事考課制度の理解 ②自己申告書の指導 ③業績評価の実施・職務実績記録の作成 校種別、対象別に各1回、校種別に半日単位で実施。 1講座12回 ※ 講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等を対象に、別途、人事考課評価者訓練講師養成研修を実施する。(240名) 2講座10回	教育経営課
都立学校主幹教諭 任用時研修	(目的) 副校長の補佐、教員間の調整、教員の人材育成、教員への指導・監督等の資質・能力の向上を図る。 (対象) 都立学校の主幹教諭選考合格者及び教育管理職候補者 175名 (内容) 文書実務、組織の活性化、組織の経営能力他 3講座3回	教育経営課
公立学校主幹教諭 任用前研修	(目的) 主幹教諭の職層及び学校運営で求められる役割について理解させ、主幹教諭の配置に備える。 (対象) 20年度主幹教諭選考合格者及び教育管理職候補者選考合格者 700名 (内容) 教育の基礎法令、校内研修における主幹教諭の役割、主幹教諭の職務の具体的事例など 5講座5回	教育経営課
都立学校主任研修	(目的) 主任としての学校運営における中心的役割を自覚させるとともに、職務遂行に必要な能力の伸長を図る。 (対象) 都立中学校、都立中等教育学校、都立高等学校及び特別支援学校の教務、生活指導、進路指導主任 計1,038名 (内容) 教 務：都の教育施策、教務主任の役割、授業力向上、適正な教育課程の管理、組織マネジメント等 生活指導：都の教育施策、健全育成、学校事故防止と健康安全指導、組織マネジメント等 進路指導：都の教育施策、キャリア教育、インターンシップ、在り方生き方指導、組織マネジメント等 6講座27回	教育経営課

(2) 必修研修

研 修 名	研 修 概 要	担当課
初任者研修	<p>(目的) 東京都公立学校の初任者・新規採用教員の資質の向上を目指し、教員としての使命感、幅広い知見、実践的な指導力を育成する。</p> <p>(内容) 教員としての基礎的素養、学級経営、教科等の指導等</p> <p>教職員研修センター等における研修 初任者研修 受講者 805名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都立高等学校、特別支援学校初任者研修(年15回) ・区市町村立小・中学校特別支援学級、区立特別支援学校初任者研修の一部(都立特別支援学校初任者研修と合同で実施。指定された5回の研修の一部またはすべてを選択して受講、他は区市教育委員会、西多摩支所、各出張所で実施) ・島しょ小・中学校初任者研修の一部(年3回、他は各出張所で実施) 	授 業 力 向 上 課
新規採用者研修	<p>新規採用者研修 受講者 165名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園新規採用教諭研修(年8回、他は区市町村で実施) * 園内研修に研修指導員を派遣 ・新規採用養護教諭研修 高等学校、特別支援学校(年13回) 小・中学校(都立学校養護教諭研修と合同で実施。指定された7回の研修のうち6回まで選択して受講できる。他は区市教育委員会、西多摩支所、各出張所で実施) ・新規採用実習助手・寄宿舍指導員研修(年9回) ・新規採用栄養教諭研修(年9回) (小・中学校の新規採用栄養教諭は年6回) (高等学校、特別支援学校初任者については、宿泊研修(2泊3日)) 	授 業 力 向 上 課
都立学校2・3年次授業研究	<p>(目的) 初任者研修を修了した都立学校教諭に対して、「授業力」の向上を図る。</p> <p>(対象) 初任者研修を修了した都立学校教諭 受講者 780名</p> <p>(内容) 授業実践を中心とした2年間の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内における研修：年間3回(おおむね学期に1回)以上、実際に授業を公開することを通し、他の教諭等から学習指導案や授業の進め方等についての指導・助言を受ける。 ・校外における研修：東京都教職員研修センターが指定する研修(夏季研修)を、2・3年次それぞれに年間4回(半日を1回とする)受講する。 	授 業 力 向 上 課
都立学校4年次授業観察	<p>(目的) 都立学校2・3年次授業研究の成果と実態を把握するとともに、校長の人材育成計画に基づいて指導・助言を行うことで、教員の人材育成及び今後の育成計画に役立てる。</p> <p>(対象) 入都4年目にあたる全都立学校の教諭 受講者 360名</p> <p>(内容) 指導主事等による授業観察と授業力にかかわる指導・助言</p>	授 業 力 向 上 課

研 修 名	研 修 概 要	担当課
10年経験者研修	<p>(目的) 学習指導、生活指導・進路指導等に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した教諭等 平成20年度受講者 930名(含 幼・小中)</p> <p>(内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「事例研究」「授業研究」「社会体験研修」「大学等における専門分野に関する研修」等。</p> <p>① 校外における研修 26～34単位 ② 校内における研修 30単位 (半日を1単位とする。)</p> <p>(特色) 人事考課制度と連動した個に応じた研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な選択講座 ○ 受講者のレベルに応じた3段階の研修内容 	授業力向上課
養護教諭研修(10年経験者)	<p>(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した養護教諭 平成20年度受講者 60名</p> <p>(内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健に関する内容」 校外における研修 10単位 (半日を1単位とする。)</p>	授業力向上課

(3) 選択課題研修

研 修 名	研 修 概 要	
教科等研修	<p>(目的) 教員のライフステージに応じた研修、自己の課題に応じた研修を通して、キャリアプランに基づき、教科等における授業力の向上を図る。</p> <p>(内容) 18の各教科等について、よりよい授業づくりのための指導方法や評価方法の工夫・改善、より高度で専門的な知識・技能等について、講義、協議、実習、演習、授業研究を通して学ぶ。</p> <p>72講座 193回 8,085名</p>	専門教育向上課
教育課題研修	<p>(目的) 教員のライフステージに応じた研修、自己の課題に応じた研修を通して、キャリアプランに基づき、教育課題を解決していく指導力の向上を図る。</p> <p>(内容) 人権教育、環境教育、心の教育等、20の教育課題について、基本的な理解を深めるとともに、より高度で専門的な知識・技能等について、講義、演習、実習、授業、協議を通して学ぶ。</p> <p>62講座 145回 12,950名</p>	専門教育向上課
教育課題研修 進学対策のための教科 研修	<p>(目的) 生徒の進路希望を実現する教員の授業力向上を図り、進学指導を充実させるため、教科研修や授業研究を実施する。</p> <p>(対象) 「古典」「日本史」「数学」「物理」「英語」の5科目を担当する都立高等学校教員 各10名 計50名</p> <p>(内容) 大学入試問題分析、問題作成演習、全受講者による模擬授業、受講者代表による授業研究</p> <p>1講座 6回</p>	専門教育向上課
授業力アップ研修	<p>(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、校長等の指導を継続的に受けている教員に対し、指導技術を中心とした授業力の向上を図る。</p> <p>(対象) 小・中学校及び都立高等学校、都立特別支援学校教諭等 1講座10名ずつ2講座 計20名</p> <p>(内容) 模範授業の参観、学習指導案改善のための講義、演習、受講者による授業研究等を通して、指導技術の基礎・基本を実践的に学ぶ。</p> <p>2講座14回</p>	専門教育向上課
夏季集中講座	<p>(目的) 夏季休業期間中における教員の研修機会の拡大を図るとともに、10年経験者研修の校外における研修の一環としても位置付け、今日的な教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 5,360名</p> <p>(内容) 8講座 各1回 今日的な教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題について、講演、シンポジウム、事例発表などを行う</p>	企画課・研修部各課
東京都教育実践発表会	<p>(目的) 「東京都教育の日」の関連事業として開催し、他の模範となる優れた授業実践や特色ある教育活動を収集し、各学校への普及・啓発を図るとともに、広く都民に紹介する</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 500名</p> <p>(内容) 都内公立学校における優れた授業実践や特色ある教育活動の実践発表や協議を、全体会、ワークショップ及び展示等により行う。</p>	企画課

研 修 名	研 修 概 要	担当課
<p>中高一貫教育校教員養成 研修</p>	<p>(目的) 都立中高一貫教育校に勤務する教員に必要とされる学校運営、教科指導等に関する資質・能力の育成を図る。 (対象) 中学校及び高等学校の教育職員免許状を所有していて、次のいずれかに該当する者 (1) 初任者研修を修了した都歴2年以上 (2) 東京都教育委員会が指定した者 20年度受講者 130名 (内容) 教育課程研修(半日を1単位として5回) 教科指導研修(半日を1単位として6回)</p>	<p>教育開発課 企画課・専門教育向上課</p>
<p>幼稚園・小学校・中学校 特別支援教育コーディネーター研修 高等学校特別支援教育 コーディネーター研修 特別支援学校特別支援教育 コーディネーター研修</p>	<p>(目的) 区市町村及び都立高等学校における特別支援教育の推進と、特別支援学校のセンター的な機能を発揮する際の中核的な役割を担う人材を育てる。 (対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 区市町村教育委員会、特別支援学校より各1名推薦、都立高等学校、中等教育学校各課程より1名推薦 (3講座 計434名) (内容) 特別支援教育コーディネーターに求められる役割、知識等について、講義、協議、演習を通して学ぶ。(3講座 計18回)</p>	<p>専門教育向上課</p>
<p>特別支援学級担当者研修</p>	<p>(目的) 特別支援学級を担当する教員を対象に、特別支援教育の専門的な理解と指導についての研修を実施し、教員の専門性を高め、授業力の向上を図る。 (対象) 区市町村教育委員会より推薦された特別支援学級担任の教諭 (1講座 100名) (内容) 特別支援学級の指導の実際、児童・生徒の実態把握と個別指導計画の作成、特別支援学級経営と指導の在り方、個に応じた指導、教材・教具の活用等 (1講座 4回)</p>	<p>専門教育向上課</p>
<p>教科「奉仕」推進者養成 研修</p>	<p>(目的) 平成20年度における「奉仕」の実施上の課題や実践事例等から学ぶとともに、指導計画、指導体制等の改善について実践的な研修を行い、校内における「奉仕」の推進の中心となる教員を養成する。 (対象) 都立高等学校各課程1名の主幹教諭又は教諭 300名 (内容) 1講座3回 第1回：平成20年度の「奉仕」実施上の課題 第2回：各学校からの実践報告、地域との連携 第3回：各学校からの実践報告、指導計画・評価計画及び指導体制・実施形態の改善</p>	<p>専門教育向上課</p>
<p>東京都公立小学校外国語 活動中核教員研修 (平成20～21年度 2か年実施)</p>	<p>(目的) 東京都の公立小学校の教員が平成23年度から導入される外国語活動を適切に指導できるようにする。 (対象) 外国語活動に係る校内研修の指導者となる力量のある東京都の各公立小学校からの代表教員1名 平成20年度受講者 1348名 (内容) 「小学校における外国語活動の基本理念等」「ティーム・ティーチングでの外国語活動の進め方」「校内研修担当者に期待される役割及び校内研修体制構築について」等</p>	<p>授業力向上課</p>

研 修 名	研 修 概 要	担当課
校内研修担当者育成研修	<p>(目的) 都立学校の校内研修を活性化するため、研修の企画調整や研修の日常化等の役割を果たす教員の育成を図る。</p> <p>(対象) 都立学校において、校内研修を担当する主幹、校内研修を積極的に推進する担当者等のうち校長の推薦する者 355名</p> <p>①校内研修の具体的な進め方と担当者に期待される役割</p> <p>②校内研修実施上の課題の整理と解決策</p>	授業力向上課
教育行政研修	<p>(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の理解を図り、指導主事として求められる基礎的な資質・能力を養う。</p> <p>(対象) 教育管理職候補者(A)の受験資格に該当する者のうち、区市町村教育委員会、都立学校長から推薦を受けた者。 100名(予定)</p> <p>(内容) 全4回</p> <p>①通所研修(講義・演習研修を4回)</p> <p>②実地研修(所属区市教育委員会又は学校経営支援センター等における実地研修10回)</p> <p>③自校研修(学校の経営課題に対応した学校支援の実際に関する研修)</p> <p>④授業研究(研究授業における指導・助言に関する研修1回)</p> <p>⑤自主研修(教育施策の立案に関するグループ研修を随時)</p>	教育経営課
理数系教員指導力向上研修	<p>(目的) 大学や研究機関等との連携により、科学技術、理科、数学の楽しさを伝えるため、先端的で実践的な内容や観察・実験の指導法を学ぶなど、体験的・問題解決的な活動に係る理数系教員の指導力の育成・向上を図る。</p> <p>(対象) 中・高・特 約200名</p> <p>(内容) 1講座 計13回(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実験観察の進め方 ○ 教材開発の仕方 ○ 指導技術の方法 	企画課
「食育」推進者養成研修	<p>(目的) 各学校の食育リーダーを対象に、「食育」の目標と内容を系統的に理解し、実践事例等について学ぶとともに、全体計画や年間指導計画を作成することを通して、校内における指導計画や授業実践の中心となる教員を養成する。</p> <p>(対象) 小、中、高等学校、特別支援学校の教職員 360名</p> <p>(内容) 1講座 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「食育」の目標に関する国や都の動向 ○目標と考え方 ○食育リーダーに求められること ○教育課程上の位置付け ○学校における指導体制 ○食育の全体計画、年間指導計画の作成 	専門教育向上課
「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	<p>(目的) 日本の伝統・文化理解教育の目標と内容、発達段階に応じた指導方法や指導技術の基本を理解することを通して、指導計画や授業実践の中心となる教員を養成する。</p> <p>(対象) 小・中・高・特 140名</p> <p>(内容) 1講座 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「日本の伝統・文化理解教育」についての基本的な考え方 ○「日本の伝統・文化理解教育」の事例報告及び指導計画の作成 ○「日本の伝統・文化理解教育」の実践・研究校等における授業研究及び協議・演習等 	専門教育向上課

研 修 名	研 修 概 要	担当課
派遣研修（大学院）	<p>（目的）一定期間学校を離れて研修に専念することで、教員の資質向上に資することができる指導的立場の教員を育成することを通して、教育課題の解決を図るとともに、研修成果を東京都の教育全体に還元させる。</p> <p>（対象）東京都公立学校教諭・主幹及び養護教諭で応募資格を満たす者</p> <p>（内容）新教育大学大学院4名（うち2名は19年度から） 大学院設置基準第14条適用大学院派遣4名 教職大学院33名（うち15名は管理職候補者） 1講座41名</p>	教育開発課
派遣研修（研究所等）	<p>（目的）教員等が、授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について、一定期間勤務地を離れて研修することにより、今後の職務に反映させるとともに、研修成果を東京都の学校教育に還元させる。</p> <p>（対象）東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校教員及び指導主事</p> <p>（内容）独立行政法人教員研修センター・国立特別支援教育総合研究所派遣等 5講座74名</p>	専門教育向上課
教員研究生	<p>（目的）学校経営や学習指導等についての高い専門性を備えた教員の育成を目指した研修を行い、東京都における「授業力」向上の指導的役割を担う学校教育のリーダーを養成する。</p> <p>（対象）東京都公立幼稚園・学校の教諭、主幹及び養護教諭で応募資格を満たす者。</p> <p>（内容）教職員研修センターにおいて、1年間、教育課題に関する研究及び「授業力」向上を図るためのカリキュラム開発研究を行う。 また、学校教育のリーダーとしての資質や能力開発等に関する研修、教育行政にかかわる研修を行う。</p> <p>10名（平成20年度）</p>	教育開発課

東京教師道場

研 修 名	研 修 概 要	担当課
東京教師道場	<p>平成19・20年度東京都重点事業</p> <p>(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を磨く。</p> <p>(対象) 東京都公立学校教員</p> <p>(実施体制)</p> <p>(1)部員(800人) 部員は指導者・助言者から継続的に指導・助言を受ける。</p> <p><資格></p> <p>①本都教職経験年数が5年から10年程度の教員 ②校長が「授業力」向上のためのリーダーとして育成したい教員 ③教科等の指導において高い専門性を身に付けようとする教員</p> <p>(2)助言者(200人) 助言者は部員の授業力向上に対する助言を行うとともに自らの資質・能力の向上を図る。</p> <p><資格></p> <p>①東京教師道場を部員として修了した教員 ②校内等で若手教員育成の実績のある教員 ③教科等の指導において専門性が高い教員 ※ 部員・助言者は、学校長並びに区市町村教育委員会(都立学校は学校長)から推薦された教員及び東京都教育委員会が適格であると認めた教員から東京都教育委員会が決定する。</p> <p>(3)指導者 指導主事、学習指導専門員等を充て、東京教師道場の企画・運営を行うとともに、助言者及び部員に対して指導・助言を行う。</p> <p>(教科等) 国語、社会・地理歴史・公民、算数・数学、理科、体育・保健体育、芸術(音楽・美術・図画工作・その他)、外国語(英語)、家庭(技術・家庭)、情報、工業・商業・農業等、生活、道徳、特別活動、総合的な学習の時間、特別支援教育(視覚障害、聴覚障害(言語障害を含む)、肢体不自由、知的障害(情緒障害を含む)、病弱)</p>	授 業 力 向 上 課
東京教師道場錬成講座	<p>(目的) 教科等の高い専門性のさらなる向上、教育課程全般や組織マネジメント等に関する知識を深めることを通して、学校教育全般に対する視野を広げ、様々な知識を融合して実践的に課題を解決するとともに、他の教員を指導することができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象者) 東京教師道場を修了した者 校長が東京教師道場修了者と同程度の資質・能力を有していると認め、推薦する者</p> <p>(研修内容) 東京教師道場修了者の役割の実践 教材研究と教材開発・教育課程全般や組織マネジメントの理解</p> <p>(研修期間) 概ね3年程度</p>	授 業 力 向 上 課

(4) 研修訪問

研 修 名	研 修 概 要	担当課
研修訪問 (島しょ教育研修のための研修訪問を含む)	(目的) 教職員研修センターの指導主事等を学校教育の充実に実のために、都内公立学校及び区市町村教育委員会に派遣し研修・研究活動を支援する。 (対象) 都内公立学校の全教職員 (内容) 都内公立学校等及び11の島しょ地域に対して専門的な指導・助言、センターの研修・研究成果の普及・啓発を行う。 1講座 26回 581名 (H19年度実績)	企画課

(5) その他の研修

研 修 名	研 修 概 要	担当課
指導力ステップアップ研修	(目的) 指導力不足等教員に対して、教育公務員としての自覚を高め、教員としての基礎的な資質・能力の向上を図るための再教育を実施する。 (内容) 「観察授業」「指導技術研修」「生活指導研修」「教育公務員研修」「教育課題研修」など。 (1) 長期コース (週4日センター、1日学校) (2) 通所コース (週1日センター、4日学校) (3) 短期コース (年10日程度センターで研修) 長期コースの受講者は各課に在籍し、年4回程度実施する観察授業に向けて個別に研修を行う。	教育経営課
服務事故再発防止研修	(目的) 懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。 (内容) 教育公務員としての自覚を促すための基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。	教育経営課

(6) 平成20年度 教科等研修、教育課題研修一覧

教科等研修 (キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)				教育課題研修 (キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)				
研修名	定員	講座数	回数	研修名	定員	講座数	回数	
国語	Ⅰ	190	2	人権教育	Ⅰ	80	1	
	Ⅱ	800	2		Ⅱ	50	1	
	Ⅲ	50	1		Ⅲ	40	1	
社会・地理歴史・公民	Ⅰ	140	2	心の教育	Ⅰ	50	1	
	Ⅱ	280	2		Ⅱ	500	1	
	Ⅲ	40	1		Ⅲ	40	1	
算数・数学	Ⅰ	190	2	福祉・ボランティアⅠⅡⅢ	ⅠⅡⅢ	300	1	
	Ⅱ	780	4					
	Ⅲ	40	1					
理科	Ⅰ	180	5	保健室経営	Ⅰ	80	1	
	Ⅱ	220	3		Ⅱ	500	1	
	Ⅲ	40	2		Ⅲ	100	1	
生活	Ⅰ	60	1	生活指導	Ⅰ	120	2	
	ⅡⅢ	40	1		ⅡⅢ	500	1	
音楽	Ⅰ	100	2	生き物飼育	ⅠⅡⅢ	500	1	
	Ⅱ	800	2		環境教育	Ⅰ	50	1
	Ⅲ	120	1			Ⅱ	100	1
図画工作・美術	Ⅰ	80	1	健康教育	Ⅲ	40	1	
	Ⅱ	400	1		Ⅰ	150	1	
	Ⅲ	40	1		Ⅱ	200	1	
体育・保健体育	Ⅰ	250	2	国際理解教育	Ⅲ	100	1	
	Ⅱ	600	2		Ⅰ	80	1	
	Ⅲ	50	1		Ⅱ	90	1	
家庭	Ⅰ	40	1	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅡⅢ	Ⅲ	40	1	
	Ⅱ	250	2		Ⅰ	80	1	
	Ⅲ	40	1		ⅡⅢ	60	2	
技術	Ⅰ	40	1	J.S.LカリキュラムⅠⅡⅢ	ⅠⅡⅢ	50	1	
	ⅡⅢ	40	1		Ⅰ	80	1	
英語	Ⅰ	40	1	進路指導・キャリア教育	Ⅱ	500	1	
	Ⅱ	150	2		Ⅲ	40	1	
	Ⅲ	40	1		Ⅰ	800	1	
道徳	Ⅰ	150	1	読書活動	Ⅱ	500	1	
	Ⅱ	500	1		Ⅲ	120	2	
	Ⅲ	50	1		ⅠⅡⅢ	40	1	
特別活動	Ⅰ	120	1	島しょ・へき地教育ⅠⅡⅢ	Ⅰ	40	1	
	ⅡⅢ	120	2		幼児教育	ⅠⅡⅢ	100	1
						Ⅰ	40	1
総合的な学習の時間	Ⅰ	80	1	ものづくり教育	ⅠⅡⅢ	20	1	
	Ⅱ	90	1					
	Ⅲ	40	1		ⅠⅡⅢ	40	1	
農業	Ⅰ	20	1	栽培技術	Ⅰ	1,600	3	
	ⅡⅢ	25	1		Ⅱ	1,120	4	
					Ⅲ	180	3	
工業	Ⅰ	20	1	特別支援教育	Ⅰ	1,500	3	
	Ⅱ	100	2		Ⅱ	2,200	7	
	Ⅲ	20	1		Ⅲ	170	3	
商業	ⅠⅡⅢ	20	1	学校教育相談				
	Ⅱ	20	1					
情報	Ⅰ	40	1					
	Ⅱ	500	1					
	Ⅲ	40	1					
		8,085	72			12,950	62	
			193				145	

※ 回数は1研修当たりの回数で、半日1回

5 平成20年度研修実施計画

平成20年4月1日

種 別	対 象・派遣期間等	講座数	計画回数	計画人数	備 考		
(1) 職 層 研 修	教育管理職研修		5	45	1,060	教育経営課	
	都立学校長研修	都立学校長	1	4	260		
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	8	5		
	公立学校長候補者研修	校長選考合格者	1	16	370		
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	7	420		
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	10	5		
	指導主事研修		2	10	150		
	指導主事任用時研修	新任指導主事等	1	6	100		
	新任統括指導主事研修	新任統括指導主事	1	4	50		
	教育管理職候補者研修		9	54	1,095		
	教育管理職候補者A研修	教育管理職選考合格者	5	24	411		
	教育管理職候補者B研修		2	22	606		
	教育管理職候補者C研修		2	8	78		
	人事考課評価者訓練		3	22	1,140		
	人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	10	240		
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長、副校長等	1	12	900		
	都立学校主任研修	都立学校主任	6	27	1,026		
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	3	3	169		
	公立学校主幹教諭任用前研修	小・中・都立学校 主幹合格者	5	5	700		
	職 層 研 修 計		33	166	5,340		
	(2) 必 修 研 修	初任者研修	都立学校新任教諭等	5	48		925
新規採用者研修		幼新任教諭、新任養護教諭、新任栄養教諭等	6	57	215		
期限付任用教員任用時研修		期限付任用教員	5	73	215		
都立学校2・3年次授業研究(校外における研修)		初任者研修を修了した都立学校教諭	9	36	780		
都立学校4年次授業観察		入都4年目にあたる都立学校教諭	1	360	360		
10年経験者研修		教職11年目の小・中・都立学校教諭等	1	306	930		
養護教諭研修(10年経験者)		教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	8	60		
必 修 研 修 計			28	888	3,485		
(3) 選 択 課 題 研 修	教科等研修(18の各教科等)	幼・小・中・都立学校教諭等	72	193	8,085	専門教育向上課	
	教育課題研修(21の課題等・進学対策のための研修を含む)	幼・小・中・都立学校教諭等	65	165	13,020		
	教科「奉仕」推進者養成研修	高校教諭等	1	3	300		
	食育推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	360	企画課他	
	「日本の伝統・文化理解教育」推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	1	3	140		
	夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	8	8	5,360		
	中高一貫教育校教員養成研修	中・高校教諭等	1	11	80	教育経営課	
	教育行政研修	小・中・都立学校教諭等	1	15	100		
	特別支援教育コーディネーター研修・特別支援学級担当者研修	小・中・特別支援学校教諭等	4	22	550		
	校内研修担当者育成研修	都立学校教諭等	2	4	355	授業力向上課	
	東京都公立小学校外国語活動中核教員研修	小学校教諭等	1	9	1,348		
	理数系教員指導力向上研修	中・都立学校教諭等	1	未定	未定		
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	1	未定	企画課	
	教職員研修センターが認定した研修団体による研修	小・中・都立学校教諭等	50	164	2,940		
	派遣研修(研究所等)		5		74		
	研 修	独立行政法人教員研修センター等派遣研修	校長・教頭15日間、中堅教員25日間、各種講座	1	-	54	専門教育向上課
		国立特別支援教育総合研究所派遣研修	短期約9週間、長期1年間、各種講座	3	-	19	
		産業・理科教員派遣研修	1年間	1	-	1	
		派遣研修(大学院)		2		26	教育開発課
		新教育大学大学院派遣研修(19・20年度派遣)	2年間		-	2	
		新教育大学大学院派遣研修(20・21年度派遣)	2年間	1	-	2	
大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修		1年間		-	4		
教職大学院派遣研修			1	-	18		
島しょ教育研修(11の島しょ訪問)		小・中・高校教諭等	1	26	650	企画課	
教員研究生		幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	-	10	教育開発課	
東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	1,700	1,000	授業力向上課		
東京教師道場錬成講座		1	19	400			
選 択 課 題 研 修 計		221	2,346	34,798			
(4) そ の 他	指導力ステップアップ研修	指導力不足等教員	3	484	8	教育経営課	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	-	未定		
	そ の 他 の 研 修 計		4	484	8		
合 計 (1)+(2)+(3)+(4)			286	3,884	43,631		

注) 計画回数は、半日で1回、但し、初任者研修は1日で1回である。

計画人数合計は、服務事故再発防止研修を除く。

6 平成19年度研修実施状況

平成20年3月31日現在

種別	対象	講座数	延べ実施回数	予定人数 a	申込人数 b	申込率 b/a	受講人数 c	校種別内訳				受講率 c/a		
								幼	小	中	高		特	指導主事等
(1) 職層研修	管理職等研修	19	169	3,516	-	-	3,442	1	830	565	1,272	381	393	97.9%
	都立学校長研修	1	4	273	-	-	259	0	0	0	206	53	0	94.9%
	都立学校選抜校長研修	1	8	5	-	-	5	0	0	0	4	1	0	100.0%
	公立学校長候補者研修	1	20	368	-	-	368	0	189	137	31	11	0	100.0%
	都立学校副校長研修	1	6	443	-	-	436	0	0	0	341	95	0	98.4%
	適格性に課題のある教育管理職研修	1	10	5	-	-	3	0	2	1	0	0	0	60.0%
	指導主事任用時研修	1	6	136	-	-	137	0	0	0	0	0	137	100.7%
	新任統括指導主事	1	4	46	-	-	46	0	0	0	0	0	46	100.0%
	新任統括指導主事	5	36	405	-	-	405	1	234	94	54	22	0	100.0%
	教育管理職候補者A研修	2	38	634	-	-	634	0	288	260	54	32	0	100.0%
	教育管理職候補者B研修	2	9	71	-	-	71	0	29	30	10	2	0	100.0%
	教育管理職候補者C研修	1	19	900	-	-	840	0	72	37	568	163	0	93.3%
	人事考課評価者訓練Ⅲ	2	9	230	-	-	238	0	16	6	4	2	210	103.5%
	都立学校主幹任用時研修	3	3	175	-	-	162	0	0	0	115	43	4	92.6%
公立学校主幹任用前研修	5	5	643	-	-	635	0	261	212	112	47	3	98.8%	
都立学校主任研修	6	27	1,097	-	-	1,079	0	0	0	906	173	0	98.4%	
職層研修計														
初任者研修	都立学校新任教諭等	5	46	420	-	-	594	0	115	70	190	219	0	141.4%
新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立学校新任養護教諭等	4	42	97	-	-	98	51	33	9	1	4	0	101.0%
都立学校2・3年次授業研究(校外における研修)	初任者研修を修了した都立学校教諭	9	36	720	543	-	543	0	0	0	160	383	0	75.4%
都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	375	375	375	-	368	0	0	0	213	155	0	98.1%
10年経験者研修	教職11年目の小・中・都立学校教諭等	1	296	880	-	-	803	9	265	251	118	147	13	91.3%
養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	1	8	60	-	-	45	0	17	18	6	4	0	75.0%
英語教員集中研修	中・都立学校英語教諭等	6	60	726	831	-	793	0	0	453	318	60	0	95.4%
必修研修計														

種別	種別	対象	講座数	延べ実施回数	予定人数a	申込人数b	申込率b/a	受講人数c	校種別内訳				受講率c/a			
									幼	小	中	高		特	指導主事等	
選択課題研修	教科等研修(14の名教科等)	幼・小・中・都立学校教諭等	56	145	6,570	7,017	106.8%	4,824	4	2,749	1,118	368	585	0	73.4%	
		幼・小・中・都立学校教諭等	67	185	13,700	12,076	88.1%	9,756	91	4,672	2,537	1,055	1,401	0	71.2%	
	産業・情報教育研修	小・中・都立学校教諭等	15	41	615	337	54.8%	337	0	110	52	120	55	0	54.8%	
		幼・小・中・都立学校教諭等	8	8	5,360	2,714	50.6%	2,641	22	1,070	705	325	442	77	49.3%	
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	1	500	633	126.6%	593	13	240	103	64	13	160	118.6%	
		中・高校教諭等	1	11	80	147	183.8%	97	0	0	36	61	0	0	121.3%	
	(3)	中高一貫教育教員養成研修	小・中・都立学校教諭等	2	20	126	126	100.0%	126	0	37	20	8	61	0	100.0%
			特別支援教育コーディネーター・養護学校教諭等	3	9	760	636	83.7%	747	0	125	49	506	67	0	98.3%
	推進者養成研修	小・中・都立学校教諭等	2	6	338	307	90.8%	307	0	0	0	257	50	0	90.8%	
		都立学校教諭等	1	4	40	23	57.5%	23	0	8	4	4	7	0	57.5%	
	校内研修担当者育成研修	小・中・都立学校教諭等	1	12	235	284	120.9%	286	0	34	154	95	3	0	121.7%	
		理数系教員指導力向上研修	22	73	1,150	782	68.0%	776	17	180	94	433	51	1	67.5%	
	認定団体による研修	派遣研修	7	—	110	167	151.8%	114	0	40	34	7	14	19	103.6%	
		新教育大学院派遣研修(18・19年度派遣)	1	—	9	18	200.0%	4	0	1	1	1	1	0	44.4%	
	新教育大学院派遣研修(19・20年度派遣)	2年間	1	—	9	12	133.3%	2	0	1	0	1	0	0	22.2%	
		1年間	1	—	18	40	222.2%	13	0	6	1	3	3	0	72.2%	
	国立特殊教育総合研究所派遣研修	校長・教頭15日間、中堅教員25日間、各種講座	1	—	54	74	137.0%	73	0	24	31	3	1	14	135.2%	
		短期約9週間、長期1年間・各種講座	2	—	19	23	121.1%	22	0	8	1	0	8	5	115.8%	
	産業教育において指導的立場にある教員の派遣研修	1年間	1	—	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
		1年間	1	—	50	40	80.0%	30	1	17	6	3	3	0	60.0%	
東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	1	1,940	1,000	1,000	100.0%	929	0	482	161	160	126	0	92.9%		
	選択課題研修計	188	2,382	30,634	26,289	85.8%	21,586	148	9,764	5,073	3,466	2,878	257	70.5%		

(4) その他	指導力ステップアップ研修	2	440	11	—	—	—	13	0	8	2	0	3	0	118.2%
	服務事故再発防止研修	1	133	—	—	—	113	0	11	23	72	7	0	—	
その他	その他の研修計	—	—	—	—	—	126	0	19	25	72	10	0	—	
	合計(1)+(2)+(3)+(4)	248	3,449	39,343	—	—	30,274	209	11,304	6,676	6,949	4,504	670	—	

IV 行政系職員の研修事業

教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政系職員の局研修を企画・実施している。内容は、職層研修、実務研修、課題研修などである。

平成20年度 行政系職員研修一覧

研 修 名		対 象			規 模	
		小中	都立	事務局	人数	日数
新任研修	新任職員研修	○	○	○	100	1.0
	新任職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	150	各0.5
現任研修	転入職員研修	○	○	○	150	0.5
	小中学校転入職員研修	○			60	0.5
	教育行政研修1〔採用3年目〕		○	○	90	1.0
	キャリア研修1〔採用3年目〕		○	○	各45	各2.0
	キャリアプラン研修Ⅴ〔採用5年目〕	○			40	別途
	中堅職員研修1	○	○	○	各120	各1.5
	中堅職員研修2	○	○	○	100	0.5
	中堅職員研修3	○	○	○	各50	各0.5
	主任研修〔主任1年目〕	○	○	○	各60	各1.0
	教育行政研修2〔主任2年目〕		○	○	70	1.0
	キャリア研修2〔主任3年目〕		○	○	50	2.0
中堅職員研修（課題）〔都歴28年〕	○	○	○	各30	各1.0	
監督者研修	教育行政研修3〔係長1年目〕	○	○	○	30	1.0
	係長研修1〔係長1年目〕	○	○	○	30	2.0
	係長研修2〔ライン係長1年目〕		○	○	30	1.0
	経営企画室長研修1（新任）〔1年目〕		○		20	2.0
	経営企画室長研修2（課題）〔3年目〕		○		30	0.5
	課長補佐研修（課題）	○	○	○	50	0.5
	○J T推進		○	○	各40	各0.5
	会計事故防止・情報セキュリティ		○		各65	各0.5
管理者研修	転入管理職研修		○	○	20	0.5
	会計事故防止・情報セキュリティ			○	25	各0.5
	汚職防止・同和研修		○	○	各85	各0.5
	業績評価等			○	各60	各0.5
	課題研修		○	○	20	0.5
	○J T推進		○	○	各20	各0.5
専門実務研修	学校司書研修		○		90	0.5
	看護職員研修		○		40	3.0
	社会教育主事等研修			○	別途	別途
	図書館司書等研修			○	別途	別途
	栄養士等研修	○	○		別途	別途
一般実務研修	経営企画課長企画研修	○	○	○	各100	各0.5
	都立学校の会計実務		○		各150	各0.5
	学校徴収金の実務		○		各150	各0.5
	契約事務の基礎		○	○	100	0.5
	契約事務の実践		○		各150	各0.5
	技能職員研修1		○		20	1.0
	技能職員研修2		○		20	1.0
課題研修	汚職等非行防止・人権問題	○	○	○	各300	各0.5
	環境マネジメントシステム			○	各80	各0.5
	人権問題研修	○	○	○	450	0.5
	セクシュアル・ハラスメント防止	○	○	○	450	0.5
	課題研修	○	○	○	450	0.5
OA研修	パソコン研修-パソコン入門-	○	○	○	各18	各1.0
	パソコン研修-W O R D初級-	○	○	○	各18	各1.0
	パソコン研修-E X C E L初級-	○	○	○	各18	各2.0
	パソコン研修-E X C E L中級-	○	○	○	各18	各2.0
	パソコン研修-A C C E S S-	○	○	○	各18	各2.0
	パソコン研修-P o w e r P o i n t-	○	○	○	各18	各1.0
	パソコン研修-ホームページ・ビルダー-	○	○	○	各18	各1.0

V 教育開発事業（教育開発課）

東京都教育ビジョン（第2次）を踏まえ、教育課題の解決を図るため、当センターの研修や各学校の研修に資する研究を実施する。

また、研究成果の研修事業への活用を図るとともに、研究成果を活用した出前研修を実施するなど各教育委員会や学校等への積極的な情報提供を行い、あわせて、広報活動の充実を図る。

1 教育課題研究

平成20年度 研究主題一覧	
1	自尊感情・自己肯定感に関する研究
2	法教育に関する研究
3	科学的リテラシーの向上に関する研究
4	創造性の育成に関する研究
5	教員の指導力向上に関する研究
6	ICTの活用に関する研究

2 授業研究ヘルプデスク

(1) 目的

「授業力」向上を目指す学校や教員を対象に、授業づくりの支援のための電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付や資料提供を行う。併せて、指導主事等が研修講師になった場合の支援を行うなど「授業力」向上の取組に対する支援の拡大を図る。

(2) 対象

東京都公立学校の管理職、教員等

(3) 内容

ア 学校、教員等の「授業力」向上に向けた電話、ファクシミリ、Eメールによる相談の受付及び回答や資料提供を行う。

イ 研究にかかわる情報の収集・整理やPDF化を行い、閲覧室・教科書センターと研究資料との関連を図りながら東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的にすすめる。

3 人権教育

(1) 目的

教育庁総務部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育を推進する幼稚園・学校の支援を図る。

(2) 内容

ア 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ教材等の整備の充実、情報の提供

イ 人権教育研修等での研究成果の活用

*研究成果の普及・・・報告書・リーフレット等の配布、公開講座等における発表、ホームページでの紹介、選択課題研修等での活用

4 東京未来塾

(1) 目的

首都大学東京及び高等学校との連携により、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。

(2) 対象

都内の国公立高等学校に在籍する3年生50名

(3) 内容

火曜日及び土曜日の午後に特別講義、課題解決学習及びゼミナールを行うほか、夏季休業日中に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間を通して実施する。

5 東京教師養成塾

(1) 目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学及び区市教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

(2) 対象

都内の小学校教諭一種免許状課程認定大学の4年生及び大学院生(2年時) 145名

(3) 内容

年間40日程度の特別教育実習、月1回土曜日の午後にゼミナール及び講義並びに夏季休業日中に企業等での体験活動を行うほか、塾生が選択する課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナール・講義の一部を塾生以外の大学生に公開するとともに、修了生及び採用後4年目までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

6 教育に関する資料収集・活用

閲覧室・教科書センターとして、教育関係の図書、雑誌及び研究報告書等を収集・整理し、コンピュータによるデータベースを作成し、検索・閲覧できるようにしている。(教科用図書は現行教科書のみ常設展示)

また、立川分室においても文献室を設置し、教育関係の図書とともに、教材キットの閲覧を行っている。

(1) 図書・資料の収蔵数(平成20年4月1日現在)

ア 教職員研修センター

図書 約45,000冊、雑誌 約130種類、研究報告書 約37,000冊、現行教科用図書(小・中・高・特)

イ 立川分室

図書 約8,000冊、研究資料等 約11,000冊、教材キット 5,763点、人権教育に関する図書 約3,200冊、CD 約200枚、DVD・ビデオテープ 約360本

(2) 人権教育関係資料

人権教育に関する資料を収集・整理し、閲覧に供するとともに、ビデオテープ等の貸出を行っている。

図書等 6,376冊、ビデオテープ等 473本(平成20年4月1日現在)

(3) 研究成果の普及、教育情報の提供

インターネット・ホームページでの教育情報の提供、エル・ネットビデオの貸出等を行っている。

(ホームページアドレス) <http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp>

VI 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会

外部委員による評価を取り入れて東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進・教職員の資質・能力の向上を図るため、「東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会」を設置している。

(構成)

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者10名以内の者をもって構成している。

(所掌事項)

- (1) 研修・研究の評価に関すること。
- (2) 教職員の資質・能力の向上に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

(担当課) 企画課

VII 東京都教職員研修センター運営協議会

東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の充実を図るため、東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁及び東京都教職員研修センターの関係者で構成する「東京都教職員研修センター運営協議会」を設置している。

運営協議会では、次の事項について協議する。

- (1) センターが実施する研修・研究事業に関すること。
- (2) 初任者研修実施に関すること。
- (3) その他必要な事項に関すること。

運営協議会に、協議内容を具現化するため幹事会を置き、運営協議会を補佐している。

(担当課) 企画課

VIII 東京都公立学校教職員の研修制度検討委員会

東京都公立学校教職員の資質・能力の一層の向上を目指し、教員研修体系等の見直しを図るため、平成20年5月に「東京都公立学校教職員の研修制度検討委員会」を設置した。

(所掌事項)

- (1) 時代や社会の変化を踏まえた東京都公立学校教員研修体系に関すること
- (2) 東京都公立学校教員研修の内容に関すること
- (3) 東京都公立学校教員研修の方法に関すること
- (4) その他、教員研修実施のために必要な事項に関すること

検討委員会に、協議内容を具現化するため幹事会を置き、検討委員会を補佐している。

(担当課) 企画課

IX 平成20年度教職員研修センター予算概要

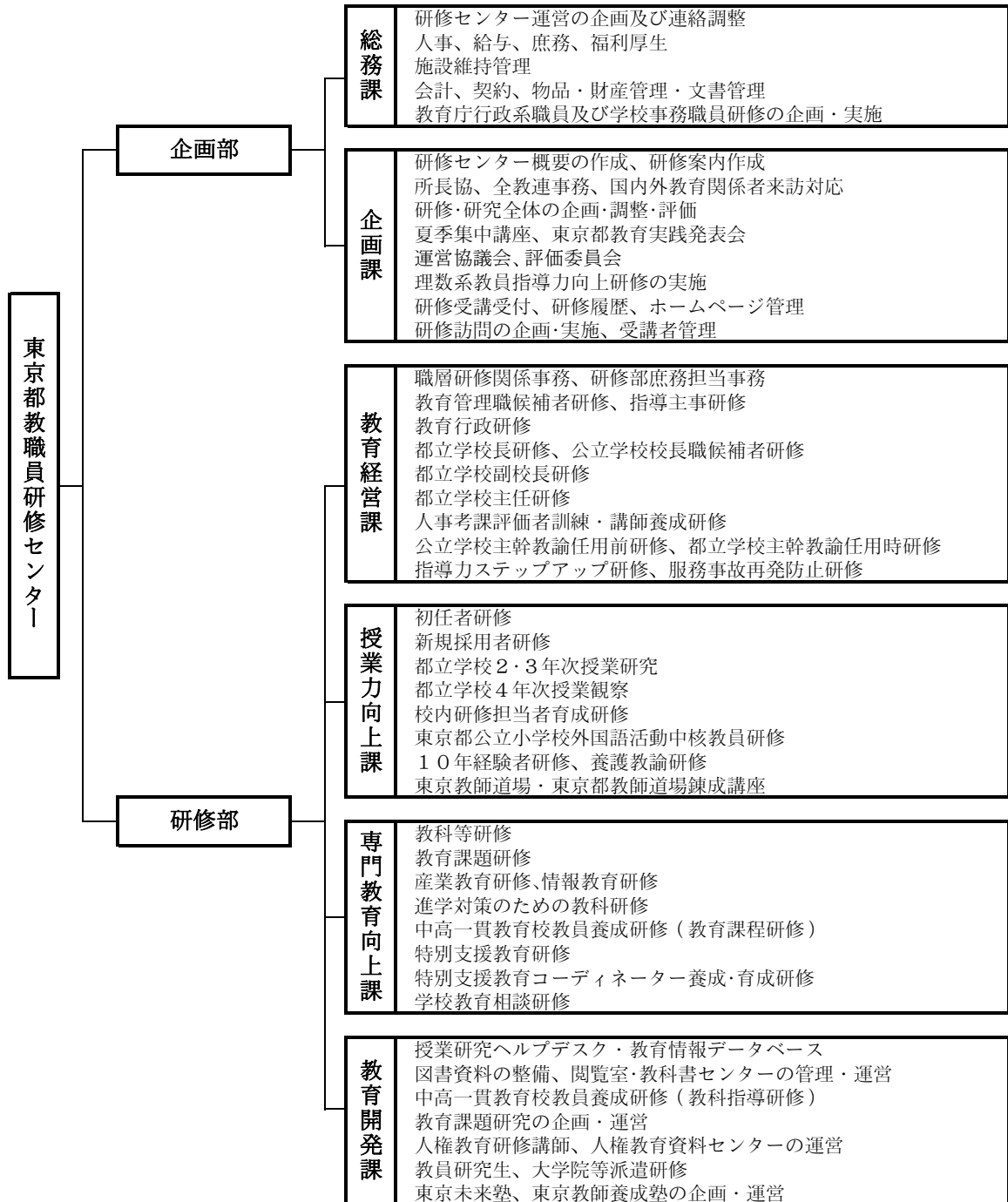
単位:千円

区 分		予 算 額			備 考		
		20年度	19年度	増減			
施設管理費	管 理 運 営	106,263	83,004	23,259	教職員研修センターの管理運営		
	建 物 維 持 管 理	144,864	155,742	△ 10,878	教職員研修センターの建物維持管理費		
	合 計	251,127	238,746	12,381			
指導研修費	必修研修	初任等 初任者・新規採用教員研修	92,071	79,388	12,683	新規採用教員、養護教諭等に対する研修	
		経験者研修 2・3年次授業研究	2,563	2,563	0	都立学校2・3(・4)年次教員に対する研修	
		10年経験者研修	25,487	21,313	4,174	教職経験10年経過者に対する研修	
		英語教員集中研修	0	18,238	△ 18,238	中、高英語教員の指導力向上のための研修	
		計	28,050	42,114	△ 14,064		
	職層研修	教育管理職等研修	32,032	31,102	930	校長、副校長、教育管理職候補者等研修	
		主幹教諭研修	4,161	4,304	△ 143	都立学校主幹教諭研修 公立学校主幹教諭任用前研修	
		計	36,193	35,406	787		
	選択	専門研修	文部科学省主催講座	3,639	3,639	0	(独)教員研修センター研修参加等旅費
			専門研修	26,786	26,786	0	教科、教育課題等研修
			教育相談研修	4,334	4,334	0	教育課題研修のうち学校教育相談研修
			計	34,759	34,759	0	
	課題	育成研修	特別支援コーディネーター 育成研修	1,136	860	276	
			指導カステップアップ研修	2,315	2,147	168	指導力不足等教員に対する研修
			計	3,451	3,007	444	
	研修	調査研究	調査研究等	19,631	19,636	△ 5	教育に関する調査研究、教育情報資料の収集普及
			人権教育センター	2,844	2,842	2	人権教育に関する資料収集、閲覧、貸出
			計	22,475	22,478	△ 3	
	☆ 東京教師養成塾	64,400	44,821	19,579	小学校教諭を希望する大学4年生等の養成		
	☆ 東京教師道場	98,614	98,579	35	「10年後の東京」への実行プログラム2008		
	☆ 東京未来塾の運営	6,304	6,307	△ 3	都内高校年生を対象とする改革型リーダーの育成		
	合 計	386,317	366,859	19,458			
	指導奨励費計		637,444	605,605	31,839		
行政研修実施		8,144	8,610	△ 466	教育庁行政系職員及び学校事務職員の研修		
専務的非常勤の配置		7,459	0	7,459	行政職員育成のための配置		
教育管理費計		15,603	8,610	6,993			
研修センター 計		653,047	614,215	38,832			

注 施設管理費には教育相談センター及び経営支援センターの維持費を含む。

X 組織、事務分掌及び職員数

1 組織及び事務分掌



2 職員数（平成20年4月1日現在）

所長	1
部長	3
課長	7
統括指導主事	21
指導主事	42
事務職員等	21
計	95
専務的非常勤職員	59
嘱託員	23
合計	177

X I 沿革及び施設概要

1 沿革

- 昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。
- 昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。
- 昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。
- 昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。
- 平成 8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合)
- 平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。
- 平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区(現在地)へ移転した。

2 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027㎡

区分	延床面積	主な施設
屋上	291.96 ㎡	アンテナ塔 ソーラー発電システム 太陽光集光装置 機械室
8階	1,169.24	研修室(9室)
7階	1,159.04	教育開発課(東京未来塾、東京教師養成塾) 研修室(3室) 電算室
6階	1,159.04	研修室(9室) 講師控室
5階	1,159.04	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4階	1,159.04	企画部長室 担当部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3階	1,172.79	研修部長室 教育経営課 教育開発課 理科室(2室) 保健室
2階	311.35	ピロティ
1階	3,542.50	所長室 講師控室 総務課 防災センター 研修室(1室) 図書閲覧室・教科書センター ラウンジ 東京都教育相談センター
地下1階	2,284.49	電気室 機械室 総務部分室 人事部分室 印刷室
地下2階	3,618.49	視聴覚ホール 研修室(3室) 講師控室 ミーティングルーム
計	17,026.98	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区分	延床面積	主な施設
4階	241.48 ㎡	研修室(1室)
3階	952.23	研修室(11室)
2階	508.46	研修室(2室) 文献室 管理室

X II 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒 113-0033 東京都文京区本郷 1-3-3

電話 03(5802)0201

F A X 03(5802)0333

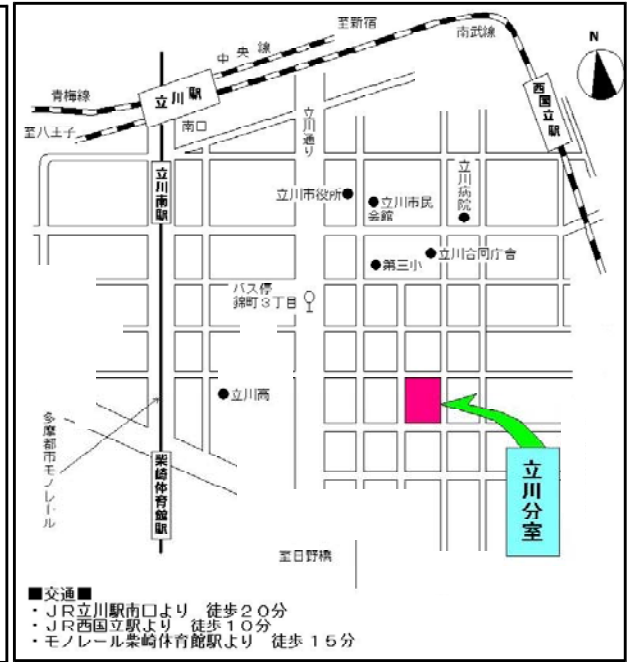
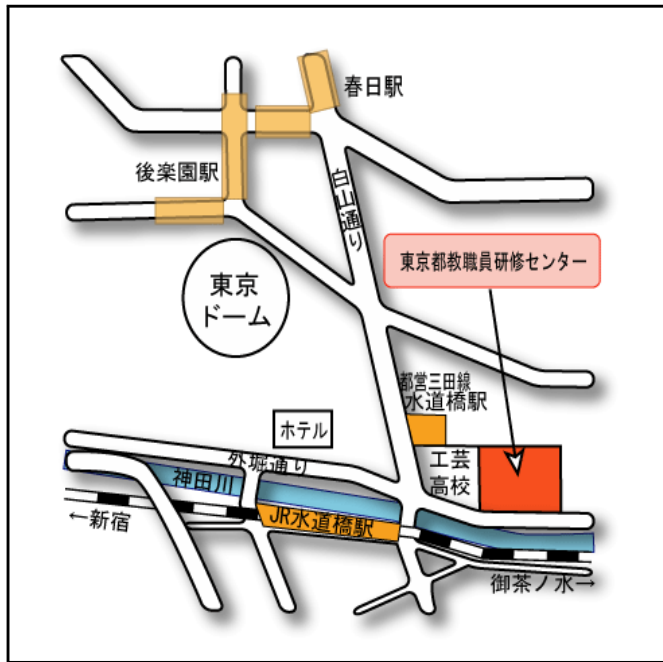
東京都教職員研修センター 立川分室

〒 190-8543 東京都立川市錦町 6-3-1

多摩教育センター内

電話 042(524)6291

F A X 042(522)0544



- 交通 ■ ・JR 水道橋駅東口より 徒歩 4 分
- ・地下鉄水道橋駅より 徒歩 3 分

平成20年度
東京都教職員研修センター事業概要

発行日	平成20年5月22日
担当課	東京都教職員研修センター企画部企画課
所在地	東京都文京区本郷1-3-3
電 話	03-5802-0266
F A X	03-5802-2077
E-mail	S0200328@section.metro.tokyo.jp